

**証券会社の決算概況と
証券市場の動向**

FACT BOOK

2002

日本証券業協会

目 次

2001年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

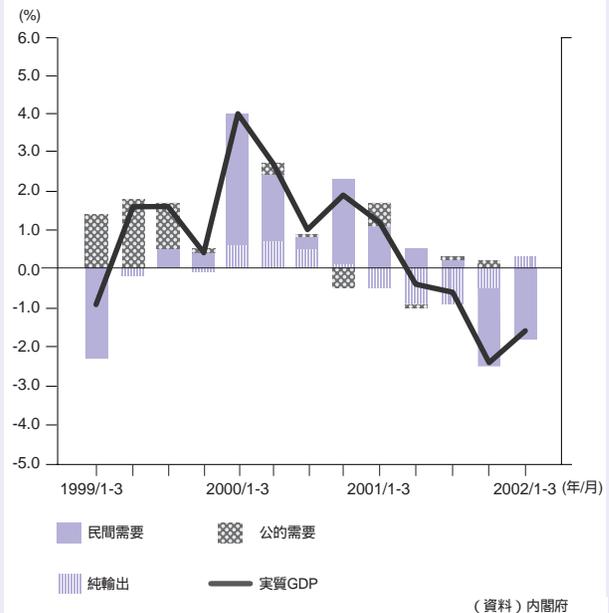
2001年の証券市場（概観）

経済・金融情勢

2001年の日本経済は、前年に引き続き輸出の低迷等により景気悪化の状況に陥り、また、夏場以降に民需の低迷が顕著となったほか輸出の減速がさらに進んだことから国内景気は一段と鈍化した。

金融面では、日銀による数次の金融緩和の実施により、短期金利は低下基調となり、年央は0.02～0.01%のボックス圏で、9月以降はゼロに近い状態で推移した。また、長期金利は、年初は景気の不透明感等から低下したものの、4月には財政支出拡大による国債増発懸念の高まりから一時1.4%台に乗せる場面も見られた。年央には財政構造改革への期待等から一時1.1%台まで低下したものの、7月以降は国内景気の悪化を懸念した国債増発懸念が再び台頭し、1.3%台のボックス圏で推移した。

実質GDPと項目別寄与度の推移
(四半期・前年同期比)



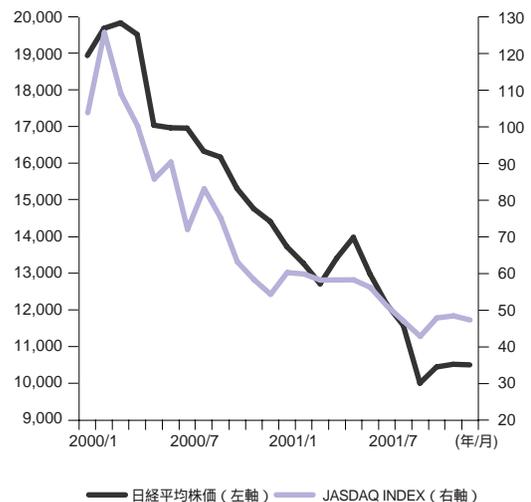
証券市場を巡る動き

2001年の証券市場は、米国景気の先行き不透明感が広がる中、弱含みの展開で始まった。4～5月には新内閣発足による政権への期待感から上昇したものの、景気悪化を主因に下落基調を辿り、9月には米国同時多発テロ事件の影響等を受け、株価は9,000ポイント台まで下落した。10月以降は米国株式市場の持ち直しを背景に10,000ポイント台を回復した。

証券業界においては、オンライン証券取引口座の増加のほか、確定拠出年金の導入、ETF（現物出資型株価指数連動型上場投資信託）、REIT（会社型不動産投資信託）の誕生等、取扱い商品の多様化が見られた。

さらに、一部の証券取引所やジャスダック市場において、機動的、効率的な市場運営を図るため、株式会社への組織変更が行われた。

株価の推移



(注) 日経平均株価は月平均、JASDAQ INDEXは月末の数値を使用
(資料) 日本経済新聞社、日本証券業協会

証券業界の概況

全国証券会社（285社）の2002年3月期の決算は、経常損益は、173億円の損失計上と、4期ぶりの赤字となった。

純営業収益は、委託手数料収入及びディーリング部門の収益の大幅な減少を主因に減少する一方、販売費・一般管理費は、昨年とほぼ同水準となった。

当期純損益は、3,489億円の損失を計上し、ROEは6.0%と、3年ぶりにマイナスとなった。

（注） 2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われた。

資本市場

公開企業の株式による資金調達は、前年の1.9兆円から9.4%増加の2.1兆円となった。

企業の社債発行意欲が旺盛なことや個人投資家の社債の購入意欲が高まったこと等を受け、普通社債の発行額は前年比3.2%増の8.9兆円となった。公共債等の発行額は、国債の発行計画が増額された結果、前年比25.2%増の141.6兆円となった。

株式流通市場

日経平均株価は、弱含みの展開で始まった。新政権に対する構造改革期待の高まり等から、一時14,500ポイント台まで上昇したものの、实体经济の悪化及び米国同時多発テロ事件等の影響から急落し、9月には一時10,000ポイントの大台を割り込んだ。その後、年末にかけては若干持ち直し、結局10,542.62ポイントと、前年末から23.5%下落して取引を終えた。

東証第一部の売買高は一日平均8億1,110万株と、1989年以来12年ぶりに8億株を超えた。

ジャスダック（株式店頭）市場も売買高は、3年連続で一日平均1,000万株台を記録したものの、株価は下落基調となった。

公社債流通市場

長期金利は、年初1.461%で始まり、日銀の金融緩和措置の強化により低下基調となった。財政支出拡大による国債増発懸念等から一時利回りが上昇する局面もあったが、新政権による財政構造改革等への期待から利回りは再び低下した。その後、米国同時多発テロの発生に伴い世界経済の先行き不透明感が広がったこと等を受けて利回りは上昇基調に転じ、年末には1.365%で取引を終えた。

売買高は、前年比0.1%減の4,063兆円となった。

投資信託

株式投信は、資金増加額は高水準となったものの、低調な株式市況の影響を受けて運用額が減少したことから、純資産額は微増となった。公社債投信は、米国エンロン社の破綻による元本割れ等に起因するMMFの大量解約が発生したこと等から、純資産額は減少した。年末の純資産総額は、前年比8.3%減の45兆2,807億円となった。

投資家動向

株式市場は低迷したものの、投資単位の引き上げ等もあり、2002年3月末の全国証券取引所の上場銘柄の個人株主数は6年連続して増加し、2001年3月末と比較して136万人増の3,351万人となった。

株式売買動向をみると、2001年は個人の売買は2年連続して減少した。一方、外国人の売買代金比率は2年連続して増加し、引き続き高水準を記録した。

なお、2001年末の個人金融資産は、1,421兆円と、前年とほぼ同水準であったが、株式市場の低迷により、株式・出資金のウェイトは7.2%（前年比1.5ポイント減）と低下した。

（注） 株主数については、2002年3月末より単元数ベース（2001年3月末までは単位数ベース）により算出。

証券業界の概況

全国証券会社の収支動向

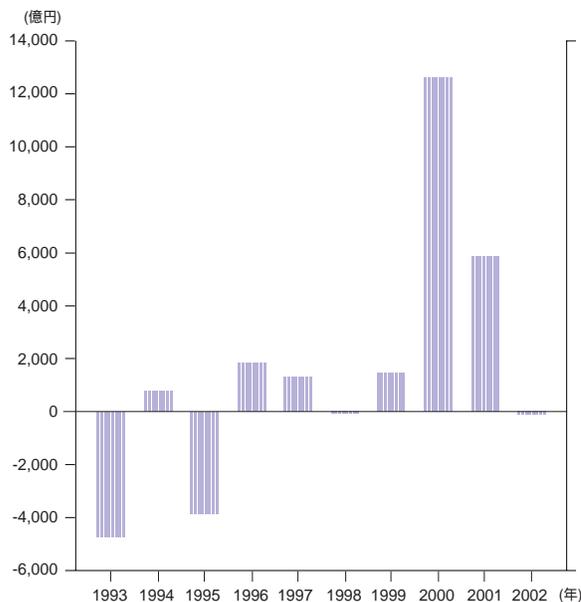
概要：経常損益は4期ぶりに損失計上

全国証券会社（285社）の2002年3月期決算をみると、委託手数料収入及びディーリング部門の収益の大幅な減少を受けて、純営業収益は前年比21%減の2兆2,323億円と減少し、一方、販売費・一般管理費は昨年とほぼ同水準の2兆2,667億円となった。その結果、経常損益は173億円と、4期ぶりの損失計上となった。

昨年9月に米国で起きた同時多発テロ事件や長引く不況の影響で株価が低迷する中、売買代金の低下や株式売買委託手数料引き下げの影響が大きく響いた形となっている。

（注） 2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われた。

経常損益の推移



（資料）日本証券業協会

純営業収益：ディーリング部門の収益が大幅に減少

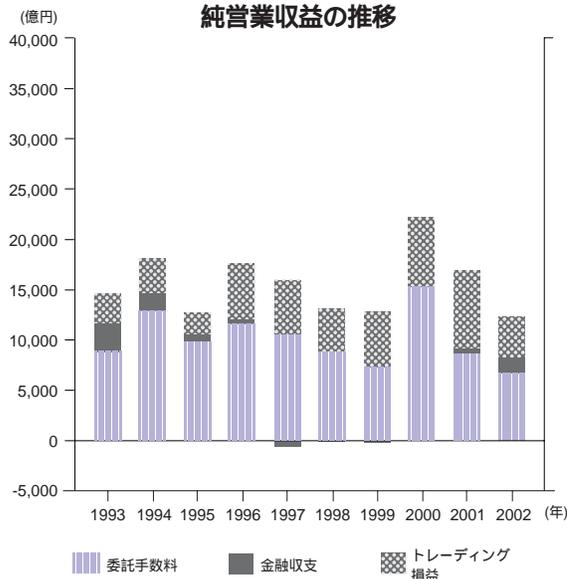
純営業収益のうち、受入手数料収入は1兆6,690億円（前年比17%減）、ディーリング部門の収益は4,011億円（同48%減）、金融収支は1,601億円（同201%増）となった。

株式売買委託手数料の引き下げによる委託手数料収入の減少（前年比22%減）が受入手数料収入の減少の主因となった。

また、ディーリング部門の収益は、昨年9月に米国で起きた同時多発テロ事件や長引く不況の影響で株価が低迷し、大幅な減少となった。

なお、金融収支は、受取債券利子の大幅な増加及び支払利息の大幅な減少を主因として大幅な増益となった。

純営業収益の推移

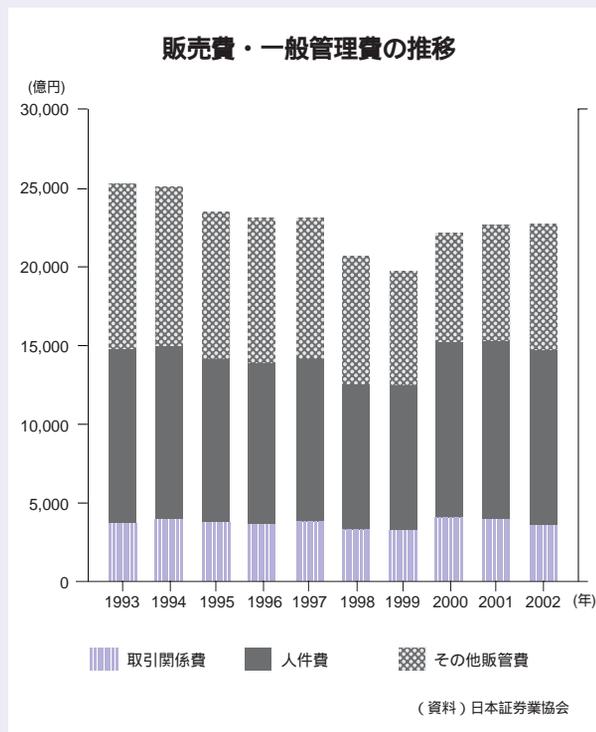


（注） 1. 2002年3月期より経理基準の改正に伴い、営業収益より金融費用を控除した額を純営業収益として計上。
2. 2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとは、データの連続性はない。
（資料）日本証券業協会

販売費・一般管理費：販管費は昨年とほぼ同水準

販売費・一般管理費は、昨年とほぼ同水準の2兆2,667億円となった。

取引関係費は昨年より10%近く減少したものの、事務費は昨年より14%増加した。人件費、不動産関係費は昨年とほぼ同水準であった。

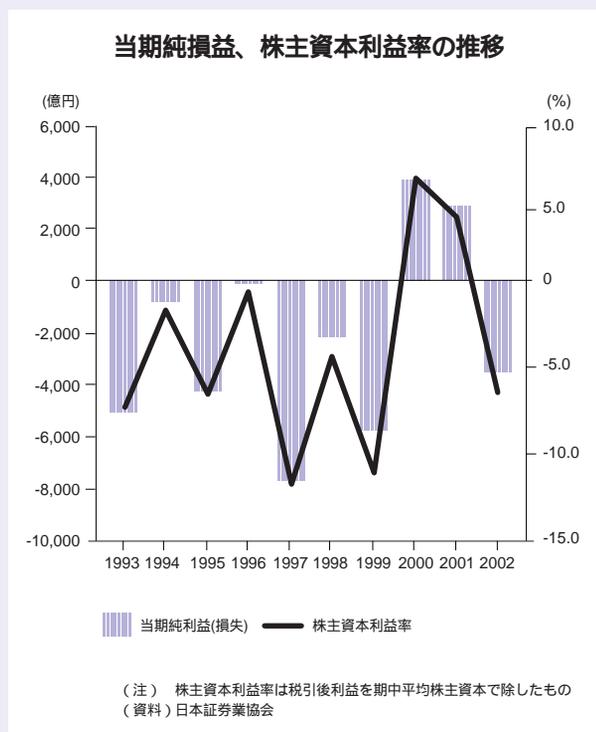


収益率：ROEは3年ぶりにマイナス

当期純損益は、投資有価証券又は関係会社株式の売却損の計上や一部の証券会社における多額の固定資産の売却、除却損等の計上があったため、3,489億円の損失を計上した。

当期の損失計上は、前年の2,872億円の利益計上から大幅に悪化しており、この結果、ROE（株主資本利益率）は、6.0%と、3年ぶりにマイナスとなった。

なお、個別会社をみると、黒字会社（当期利益ベース）は64社となり、前年比90社の減少となった。



業態別収支動向

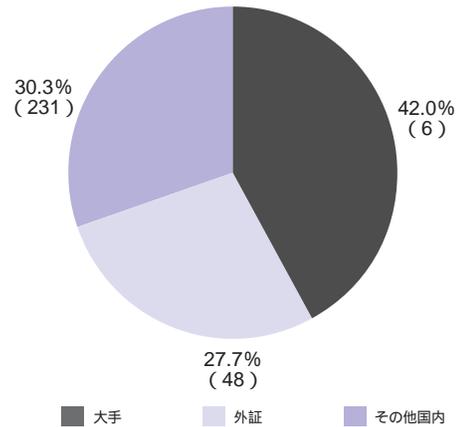
純営業収益：大手の割合が減少

2002年3月期の業態別純営業収益をみると、大手証券会社（6社）とそれを除く国内証券会社（231社）の純営業収益の合計は、純営業収益全体の約7割を占めた。

一方、外国証券会社（48社）の占める割合は27.7%となった。前年と比較して、大手証券会社は3.0ポイント割合が減少したものの、外国証券会社は1.9ポイント、その他国内証券会社は1.1ポイント増加した。

これは、前年に比べて、全般的に受入手数料及びディーリング部門の収益が減少したものの、大手証券会社の受入手数料の減少幅が大きかったこと並びにその他国内証券会社及び外国証券会社の金融収支が大幅に増加したことによるものである。

2002年3月期の業態別純営業収益の全純営業収益に対する割合



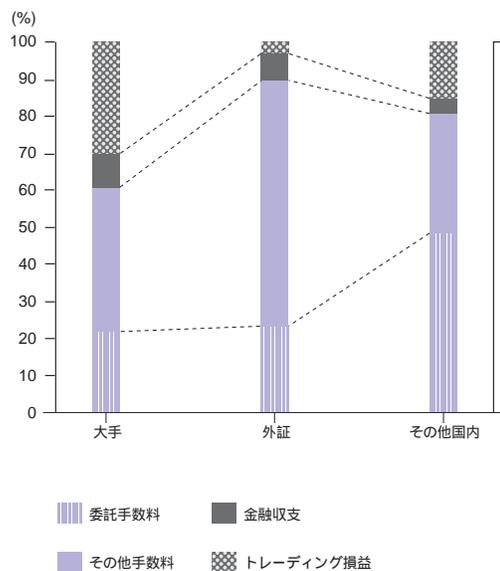
(注) 1. カッコ内は社数
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムピーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社。
(資料) 日本証券業協会

収益構成：国内証券の委託比率が高い

2002年3月期の業態別純営業収益の構成をみると、大手証券会社はディーリング部門の収益は大きく減少したものの、バランスの取れた収益構成となっているが、その他国内証券会社は、委託手数料収入の比率が依然として高く、48.4%を占めている。

一方、外国証券会社は、ディーリング部門の収益は大きく減少し、また、委託手数料収入も減少したものの、引受・売出手数料、海外市場への媒介、アドバイザー及びM&A等の手数料その他の受入手数料を中心とした収益構成となっている。

2002年3月期の業態別純営業収益構成比



(資料) 日本証券業協会

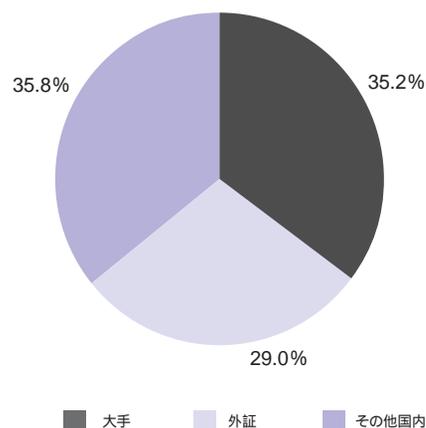
販売費・一般管理費：国内証券が約7割占める

2002年3月期の業態別販売費・一般管理費をみると、大手証券会社とそれを除く国内証券会社の販売費・一般管理費の合計は、販売費・一般管理費全体の約7割を占めた。

一方、外国証券会社の占める割合は29.0%となった。前年と比較して、大手証券会社は1.5ポイント割合が減少したものの、その他国内証券会社は0.3ポイント、外国証券会社は1.2ポイント増加した。

これは、その他国内証券会社及び外国証券会社の人件費、不動産関係費が増加したことによるものである。

2002年3月期の業態別販売費・一般管理費の全販売費・一般管理費に対する割合



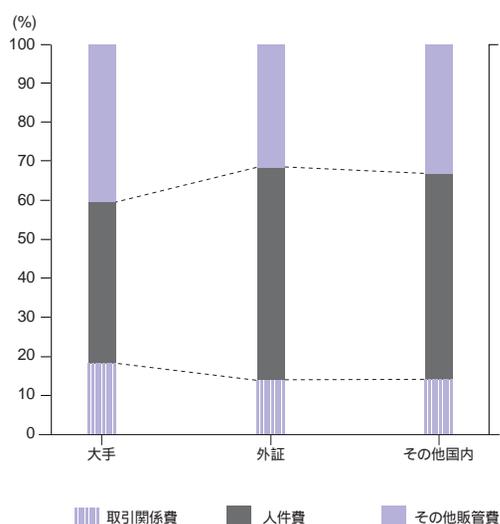
(資料) 日本証券業協会

費用構成：人件費比率が最も高い

2002年3月期の業態別販売費・一般管理費の構成をみると、いずれの業態でも人件費が最も高い比率を示した。特に、その他国内証券会社及び外国証券会社では、販売費・一般管理費の半分以上を占めている。

なお、不動産関係費については、国内証券会社は、外国証券会社と比較して約1.4倍のウェイトを占めている。

2002年3月期の業態別販売費・一般管理費構成比



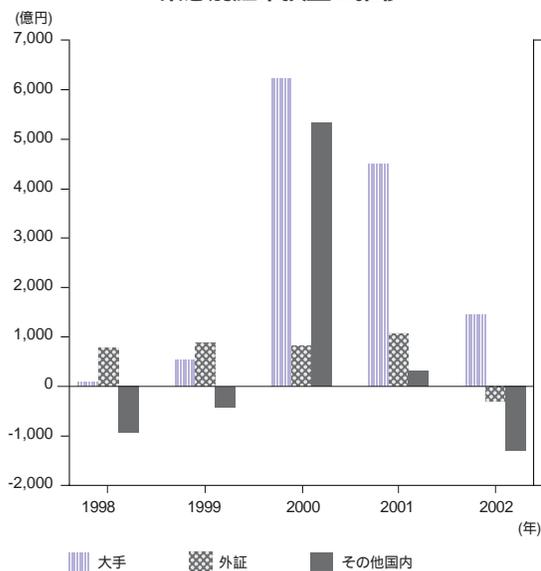
(資料) 日本証券業協会

業態別収支：大手証券は黒字

2002年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は1,457億円の利益計上（前年比68%減）、その他国内証券会社は1,306億円の損失計上（前年は305億円の利益計上）と、委託手数料収入及びディーリング部門の収益の大幅な減少を受けて、大幅な減益となった。

また、外国証券会社も324億円の損失を計上し（前年は1,075億円の利益計上）、7年ぶりの赤字となった。

業態別経常損益の推移



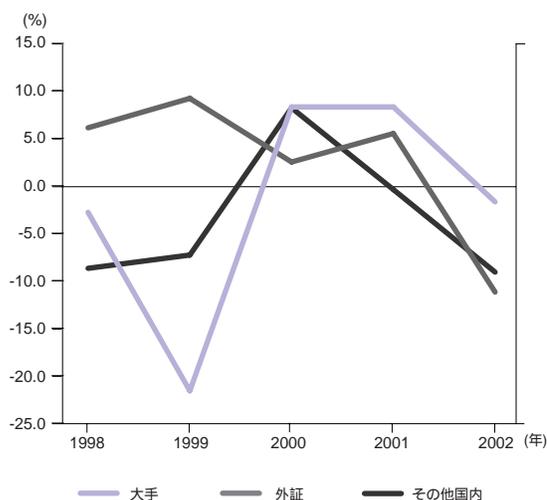
(注) 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
(資料) 日本証券業協会

収益率：いずれの業態もマイナス

2002年3月期は、大手証券会社とそれを除く国内証券会社が、引き続き多額の特別損失を計上し、また、外国証券会社も特別損失を計上したことから、当期純損益ベースでは、大手証券会社が440億円、その他国内証券会社が2,116億円、外国証券会社が932億円の損失を計上した。

この結果、業態別に見たROE（株主資本利益率）は、いずれもマイナスを記録した。

業態別株主資本利益率の推移



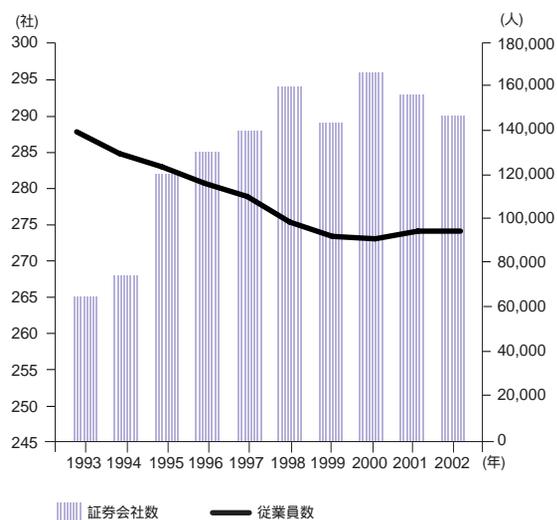
(注) 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
(資料) 日本証券業協会

社数・従業員数：従業員数はほぼ同水準

2002年3月期の証券会社数は、異業種からの参入等があったものの、国内証券会社の合併が相次いで行われたこと等により、前年に比べ3社減の290社となった。

従業員数は、いったん増加したものの、市況の低迷もあり、2002年3月末には前年とほぼ同水準の約9.4万人となった。

証券会社数、従業員数の推移



(注) 各年とも3月末時点
(資料) 日本証券業協会

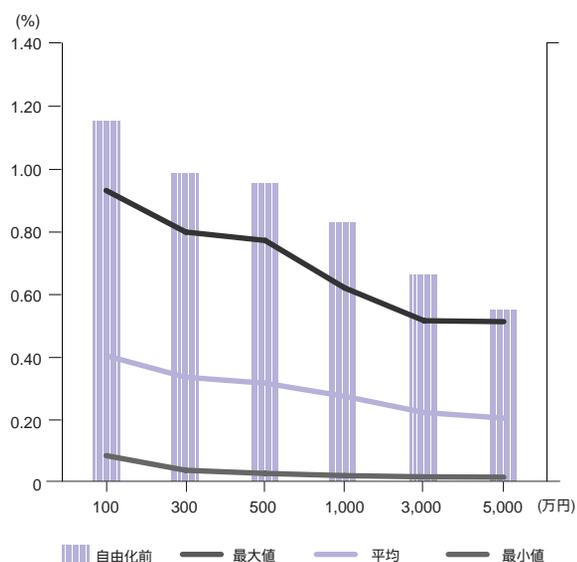
自由化の影響：手数料率は引き続き低下

99年10月の株式売買委託手数料の完全自由化を受け、引き続き、当初よりインターネット取引に進出している規模の大きな証券会社と、中堅あるいはオンライン専業の新規参入業者間での激しい口座獲得競争が続いている。

インターネット取引の口座数は、2001年3月末の193.3万口座から2002年3月末には309.2万口座に急増した。

株式売買委託手数料の手数料率は、証券会社の営業員に発注する対面取引が自由化以前の水準をやや下回っている程度であるのに対して、オンライン取引は30%以下の水準に低下している。

オンライン取引の約定代金別手数料率



(資料) 日本証券業協会

営業損益の推移

(単位：億円)

	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
営業収益計*	22,630	28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057
受入手数料	14,543	20,476	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690
委託手数料	8,885	12,898	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368	8,670	6,749
(うち株式)	7,878	11,096	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883	8,235	6,422
引受・売出手数料	1,072	1,489	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599	2,282	1,580
募集・売出しの取扱手数料	1,333	2,418	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427	2,624	1,595
金融収益*	5,181	4,218	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336
トレーディング損益*	2,904	3,402	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011
金融費用*	2,368	2,417	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734
純営業収益*	20,261	25,679	19,523	24,784	24,317	20,446	21,239	34,772	28,429	22,323
販売費・一般管理費	25,213	25,024	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667
取引関係費	3,713	3,951	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522
人件費	11,011	10,973	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162
不動産関係費	4,229	3,912	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024
事務費	3,069	2,842	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727
営業損益*	-4,952	655	-3,923	1,704	1,234	-175	1,567	12,677	5,779	-344

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. *印のある科目は、2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとではデータの連続性はない。
 3. 2002年3月期より経理基準の改正に伴い、営業収益より金融費用を控除した額を純営業収益として計上。

(資料) 日本証券業協会

証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
収益合計	23,098	28,451	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172	32,442	25,430
費用合計	27,800	27,674	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632	26,549	25,603
経常損益	-4,702	776	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448	12,540	5,893	-173
当期純利益(損失)	-5,055	-801	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489
資産合計	343,597	393,693	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087	1,146,505	652,619
負債合計	276,494	325,450	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222	1,080,217	602,972
資本合計	67,102	68,243	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865	66,288	49,647
株主資本利益率	-7.2%	-1.2%	-6.2%	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 収益合計は営業収益と営業外収益の合計。費用合計は2001年3月期までは営業費用(販売費・一般管理費及び金融費用)と営業外費用の合計。2002年3月期以降は販売費・一般管理費、金融費用及び営業外費用の合計。
 3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	
収益構成比 収益合計 = 100%											
委託手数料		38.5	45.3	43.6	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3	26.7	26.5
引受・売出手数料		4.6	5.2	8.3	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8	7.0	6.2
募集・売出しの取扱手数料		5.8	8.5	7.8	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6	8.1	6.3
その他受入手数料		14.1	12.9	14.0	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5	20.4	26.6
金融収益*		22.4	14.8	16.0	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5	13.1	17.1
トレーディング損益*		12.6	12.0	9.1	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8	23.8	15.8
営業外収益*		2.0	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0	1.5
費用構成比 費用合計 = 100%											
支払手数料		4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4	4.6	4.2
通信運送費		4.6	4.7	4.5	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1	4.0	4.5
広告宣伝費		1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6	2.8	1.9
その他取引関係費		3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	3.2
人件費		39.6	39.7	39.1	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3	42.8	43.6
不動産関係費		15.2	14.1	14.1	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1	11.1	11.8
事務費		11.0	10.3	10.2	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8	9.0	10.7
その他		11.6	12.1	10.8	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2	7.7	8.7
金融費用*		8.5	8.7	10.9	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4	13.9	10.7
営業外費用*		0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4	0.7	0.8

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. *印のある科目は、2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとではデータの連続性はない。

(資料) 日本証券業協会

2002年3月期の業態別純営業収益、販売費・一般管理費構成

(単位：%)

	大手	外証	その他国内
純営業収益構成比 純営業収益計 = 100%			
委託手数料	21.8	23.2	48.4
引受・売出手数料	7.4	9.4	4.6
募集・売出しの取扱手数料	9.4	0.8	9.8
その他受入手数料	22.2	56.2	17.9
金融収支	9.2	7.3	4.2
トレーディング損益	30.0	3.1	14.7
販売費・一般管理費構成比 販売費・一般管理費計 = 100%			
取引関係費	18.3	14.0	14.1
人件費	41.3	54.5	52.8
不動産関係費	15.1	10.1	14.2
事務費	17.0	7.9	10.4
その他販売費・一般管理費	8.3	13.5	8.4

業態別の当期損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
当期純損益					
大手	-822	-5,421	2,066	2,495	-440
外証	317	584	189	458	-932
その他国内	-1,574	-1,233	1,521	-81	-2,116
株主資本					
大手	26,777	23,513	26,450	33,609	19,352
外証	5,634	7,065	8,223	8,463	8,230
その他国内	17,068	16,669	20,495	24,216	22,063
株主資本利益率					
大手	-2.8%	-21.6%	8.3%	8.3%	-1.7%
外証	6.1%	9.2%	2.5%	5.5%	-11.2%
その他国内	-8.7%	-7.3%	8.2%	-0.4%	-9.1%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

(資料) 日本証券業協会

業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
大手	48.7	44.6	42.8	50.7	39.0
外証	10.2	13.4	13.3	12.8	16.6
その他国内	31.0	31.6	33.1	36.5	44.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
大手	33.9	33.5	31.3	36.6	36.7
外証	8.0	8.9	10.0	11.0	12.0
その他国内	56.0	55.9	56.5	52.4	51.2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち取引所 正会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1992	265	156	145.3	95.6	3,072
1993	268	155	132.6	87.4	2,919
1994	277	155	127.5	83.7	2,879
1995	282	154	118.8	79.1	2,761
1996	289	152	113.0	75.8	2,740
1997	291	156	108.0	72.5	2,625
1998	288	148	95.1	62.6	2,335
1999	288	147	92.0	69.8	2,294
2000	297	141	94.7	72.8	2,308
2001	291	127	96.6	75.1	2,296

(注) 2000年末までは才取会員を含む。

(資料) 日本証券業協会

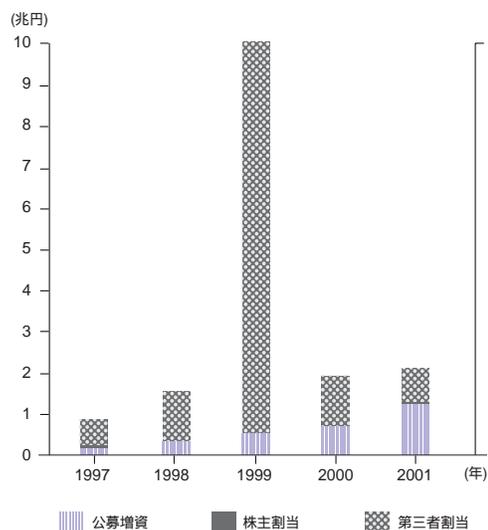
資本市場

公開企業の公募増資は前年比約8割増

2001年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、2.1兆円と前年の1.9兆円から9.4%増加した。

種類別では、2月に大手携帯電話企業が戦略的国際投資のために9,503億円の大型公募増資を実施したことを主因として、公募増資が前年の0.6兆円から1.2兆円に大幅に増加（80.3%増）した。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



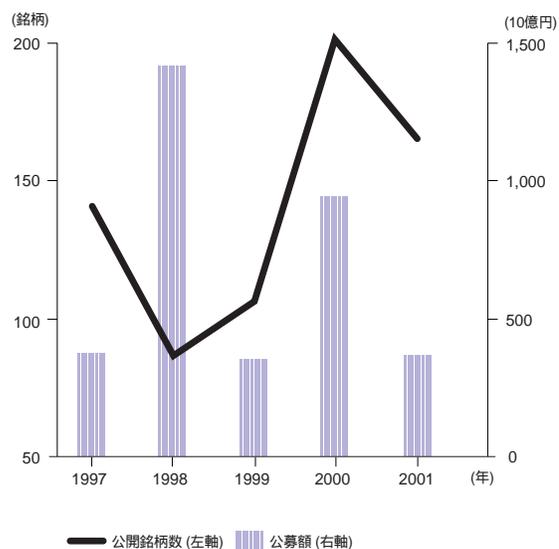
（資料）東京証券取引所、日本証券業協会

新規公開企業数は前年同様に高水準も資金調達額は減少

2001年の新規公開企業数は、米国同時多発テロの影響等から相場が急落したことを受け、9月に上場を延期する企業が相次ぎ、165社（ジャスダック市場上場97社、取引所上場68社うち東証マザーズ7社、ナスダック・ジャパン43社）と前年比18.7%減となった。

公開に伴う資金調達額は、株式市況の低迷から投資家の選別眼が厳しくなり、また、前年目立った大型調達案件が減少したことを受け、3,689億円と前年の9,413億円から大幅に減少（60.8%減）した。

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



（資料）日本証券業協会

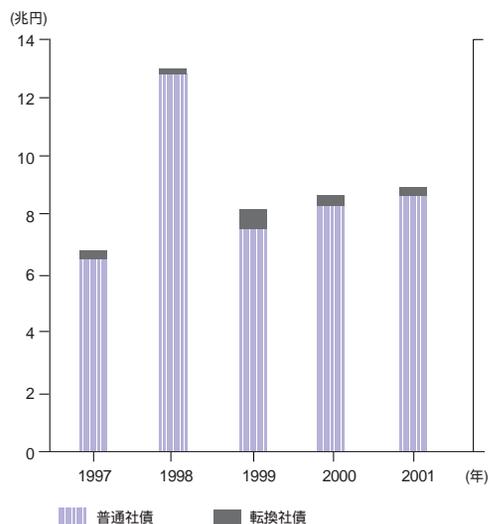
国内市場における社債発行額はほぼ前年並み

国内市場における社債による資金調達は、ほぼ前年並みの8.9兆円（前年比3.2%増）であった。

種類別では、9月に大手流通企業による過去最大の債務不履行等の影響から信用リスクに対する懸念が高まったものの、低金利が続くなか、企業における社債償還額の借替えを目的とした社債発行意欲が旺盛であったことや、個人投資家においても預貯金に比べて高利回りの社債に購入意欲が高まったこと等を受け、一般事業債の発行額は6.2兆円と前年に引き続き高水準となった。

また、アルゼンチンの経済危機や米国エンロン社の破綻等の影響を受け、円建外債の発行額は1.5兆円と前年の2.5兆円から大幅に減少（38.1%減）した。

債券による資金調達額の推移



(資料) 日本証券業協会

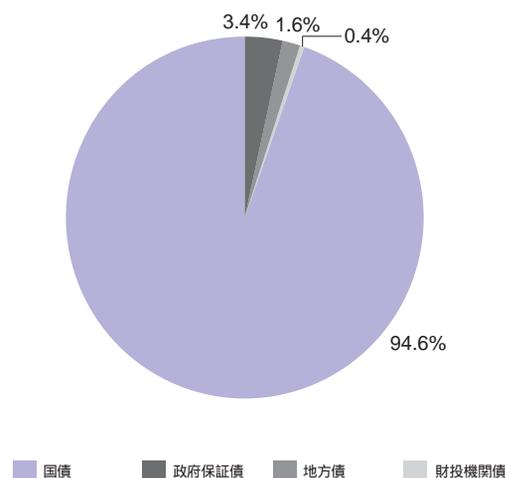
公共債等発行額は4年連続で過去最高を更新

公共債等発行額は、前年比25.2%増の141.6兆円と4年連続して過去最高を更新した。

種類別では、発行額の大半を占める国債が、引き続き、市中消化分を中心に発行計画が増額された結果、前年に比べて27.9兆円増加（26.3%増）の133.9兆円と4年連続して過去最高を更新した。

また、財政投融资改革による郵貯の自主運用の流れから政府機関に自主調達の必要性が出てきたことを背景として、3月より財投機関債の発行が開始されたが、2001年は0.5兆円が発行された。

2001年中の公共債等発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
上場会社										
公募増資	4	7	236	33	305	128	284	370	572	1,211
株主割当	110	47	9	95	337	72	0	-	8	32
第三者割当	102	150	238	210	757	593	1,167	9,457	1,109	785
合計	216	205	485	338	1,400	794	1,451	9,827	1,690	2,028
ジャスダック市場上場会社										
公募増資	-	-	59	128	257	45	49	156	117	34
株主割当	0	1	-	-	0	1	-	-	2	-
第三者割当	10	6	11	2	67	14	41	74	113	43
合計	11	8	70	131	325	60	91	231	233	77
公開会社合計										
公募増資	4	7	296	161	563	173	333	527	690	1,245
株主割当	111	49	9	95	337	74	0	0	10	32
第三者割当	112	156	250	212	825	607	1,209	9,531	1,223	828
合計	227	213	555	470	1,726	854	1,543	10,059	1,924	2,106
新規公開時公募		421	760	382	609	377	1,416	354	941	368

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
3. 「-」は皆無、空欄は集計していない。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
普通社債										
国内	3,010	3,710	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,610
海外	4,057	2,951	824	549	1,160	1,403	901	1,307	752	620
転換社債										
国内	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300
海外	414	532	411	418	575	547	118	407	294	558
新株引受権付社債										
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外	1,662	1,820	887	492	646	62	-	216	16	2
合計										
国内	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,091	8,633	8,910
海外	6,134	5,304	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931	1,064	1,180

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
国債合計	43,888	51,314	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970
うち市中消化分	35,695	39,083	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057	99,335	106,811
超長期利付国債	1,000	1,345	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599	5,394	7,191
長期利付国債	10,292	10,504	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662	20,943	20,832
中期利付国債	1,529	2,706	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734	28,207	38,840
中期割引国債	282	266	264	257	257	250	239	243	390	705
短期割引国債	22,591	24,260	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817	44,399	39,241
地方債	1,027	1,396	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299
政府保証債	1,852	2,123	2,747	2,952	3,106	2,939	2,271	2,966	4,854	4,815
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546
合計	46,768	54,833	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797	107,015	113,051	141,630

- (注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。
 2. 長期利付国債は1994年から6年債を含む。
 3. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
社債合計	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910
電力債	1,785	1,810	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718	1,522	1,881
NTT・JR・JT債	180	160	290	150	285	220	420	515	160	430
一般事業債	1,045	1,740	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899	5,265	6,594	6,299
転換社債	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300
新株引受権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	47,911	45,100	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517	20,979	18,697
円建外債	1,149	1,685	1,212	1,616	3,923	2,145	329	935	2,562	1,584
非居住者ユーロ円債	3,328	5,102	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.	N.A.	N.A.

(注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
国債合計	176.4	184.8	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5	359.1	418.1
うち市中消化分	111.0	117.2	132.7	148.5	161.3	170.7	182.7	216.1	257.3	299.3
超長期利付国債	14.0	15.3	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5	27.4	34.6
長期利付国債	82.0	85.8	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6	151.8	159.2
中期利付国債	3.3	4.2	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7	47.2	76.5
中期割引国債	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.8
短期割引国債	9.4	10.0	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9	29.3	27.0
地方債	7.6	8.2	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5	16.0	17.7
政府保証債	19.6	19.6	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8	25.1	28.2
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5
合計	203.7	212.8	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9	400.3	464.7

(注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
社債合計	31.7	35.3	38.1	41.6	47.5	49.8	57.5	58.9	62.5	63.5
電力債	9.5	10.5	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7	15.8	16.2
NTT・JR・JT債	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5	2.5	2.5
一般事業債	2.0	3.6	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6	28.1	32.4	34.4
転換社債	16.6	17.9	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5	11.6	10.3
新株引受権付社債	1.7	1.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	-	-	-
金融債	78.4	78.3	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6	49.6	44.5
円建外債	6.4	7.4	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3	8.2	8.0

(注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
地方債	2,316	4,372	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425	3,302	2,329
政府関係機関債	6,753	7,145	6,717	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712	2,253	1,614
社債	1,040	530	407	244	368	501	765	655	1,153	1,508
合計	10,111	12,048	13,216	11,956	11,304	9,878	11,906	9,793	6,708	5,451

私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年末	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
地方債	12.7	15.3	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4	36.2	36.1
政府関係機関債	39.9	44.6	48.9	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1	45.5	42.2
社債	4.2	4.5	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0	3.6	4.7
合計	56.9	64.5	73.3	81.1	84.4	88.4	83.9	86.6	85.5	83.0

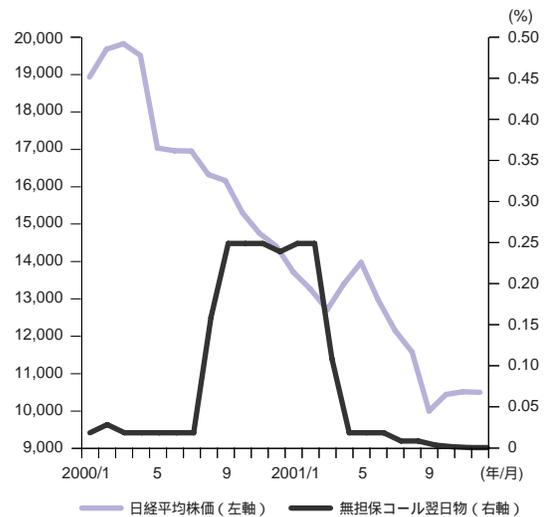
(資料) 日本証券業協会

株式流通市場

日経平均株価は一時10,000ポイントを割り込む

年初13,691.49ポイントからスタートした日経平均株価は、米国ナスダック市場の大幅下落等に伴い、3月に入り1985年1月以来の12,000ポイントを割り込む水準まで大幅に下落した。その後、新政権の誕生による構造改革期待の高まり等から、5月には日経平均株価は14,500ポイント台を回復するに至った。しかし、株価は実体経済の悪化から再び下落基調となり、9月には米国同時多発テロ事件等の影響から急落し、一時、日経平均株価は1984年以来10,000ポイントの大台を割り込んだ。その後、年末にかけては若干持ち直し、結局、10,542.62ポイントと前年末から23.5%下落して2001年の取引を終了した。

日経平均株価と短期金利の動き

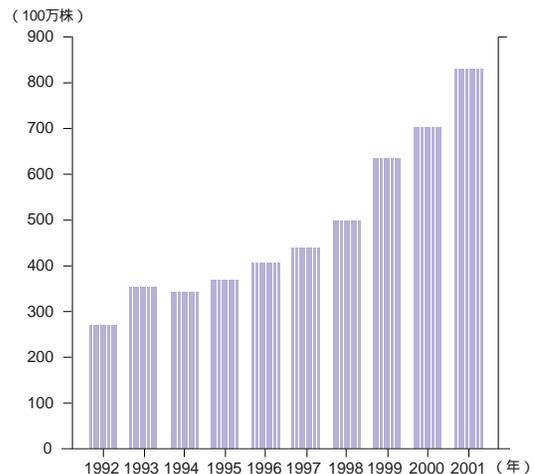


(注) 月間平均値
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

東証売買高は前年から約2割増

東証第一部の一日平均売買高は4月から6月にかけて株式市況が好調であったことや売買単位の引下げ等の影響から前年比18.6%増の8億1,110万株と1989年以来12年ぶりに8億株を超えた。一方、一日平均売買代金については株価の低迷に伴い、前年比16.9%減の8,123億円となった。年間で見ると、売買高は1,995億株（前年比17.6%増）、売買代金は199兆8,442億円（前年比17.6%減）、2001年末の時価総額は290兆6,685億円（前年比17.6%減）となった。

東証第一部市場の一日平均売買高

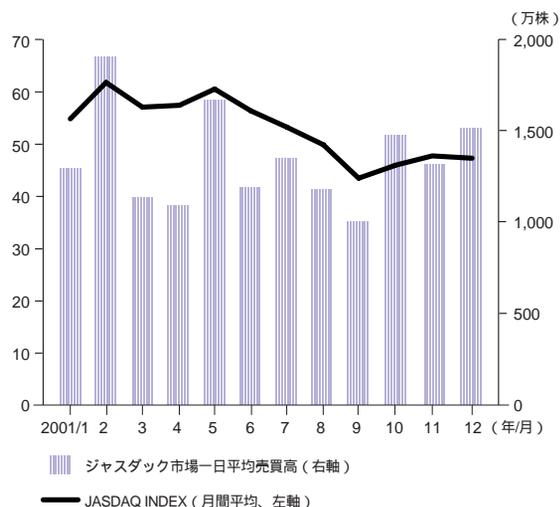


(資料) 東京証券取引所

ジャスダック（株式店頭）市場の売買代金は大幅減

ジャスダック（株式店頭）市場は、年前半にはFRBの緊急利下げによる米国ナスダック市場の上昇や新政権への構造改革期待等から株価、売買高ともに活況を呈した時期もあったが、年央以降は、日米の企業業績の悪化懸念や景気先行きの不透明感等から株価は下落基調となり売買高も低迷した。また、9月には米国同時多発テロの影響等を受けて株価は急落した。JASDAQ INDEXは年初54.18ポイントから2月7日に最高値63.47ポイント、9月17日に最安値41.12ポイントを付けた後、2001年末は47.20ポイントと50ポイントを回復しないまま取引を終了した。また、年間売買高は前年比5.6%減の33億株、年間売買代金は前年比56.1%減の5兆128億円とそれぞれ減少した。

JASDAQ INDEX及びジャスダック市場上場株式
一日平均売買高



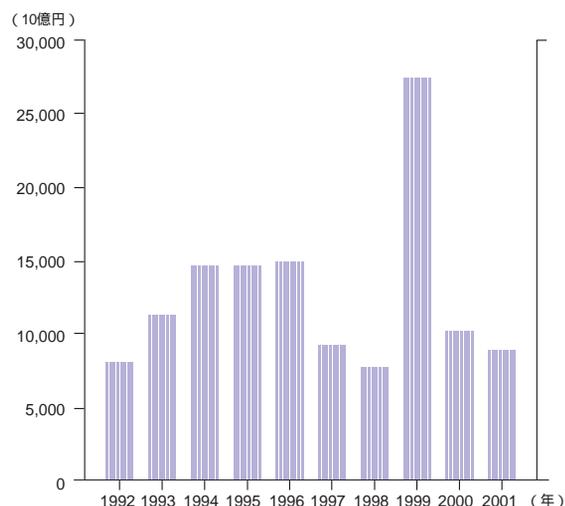
(資料) 日本証券業協会

ジャスダック市場上場銘柄数は900を突破するも時価総額は減少

ジャスダック（株式店頭）市場の時価総額は、7月には大手飲食店チェーンによる大型の株式公開があったものの、米国株式市場が低迷したことによる影響に加え、前年に続きジャスダック市場上場銘柄の取引所上場に伴って流出したこと等を受け、前年比13.1%減の8兆9,272億円となった。

なお、年末のジャスダック市場上場銘柄数は927銘柄（前年比40銘柄増）となり、新規ジャスダック市場上場銘柄数は97社であった。

ジャスダック市場上場株式時価総額



(資料) 日本証券業協会

上場会社数

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1992	1,651	1,229	1,163	2,118	451
1993	1,667	1,234	1,178	2,155	491
1994	1,689	1,235	1,199	2,205	581
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871
2000	2,026	1,447	1,310	2,560	887
2001	2,067	1,491	1,335	2,591	927

(注) 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。

時価総額

(単位：10億円)

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1992	289,483	281,005	244,061	299,275	8,008
1993	324,357	313,563	270,888	335,522	11,318
1994	358,392	342,140	299,552	371,024	14,628
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414
2000	359,919	352,784	265,404	364,747	10,283
2001	296,092	290,668	212,514	300,630	8,927

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. ジャスダック市場上場銘柄には日本銀行を含まない。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

東京証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1992	66,407	60,110	268.8	243.3
1993	86,934	86,889	353.3	353.2
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0
2000	174,147	248,292	702.2	1,001.1
2001	204,026	201,909	829.3	820.7

(資料) 東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1992	12,069	15,574	48.8	63.0
1993	10,439	14,634	42.4	59.4
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,969	22,101	61.1	90.2
2000	17,226	34,357	69.4	138.5
2001	12,292	20,056	49.9	81.5

(資料) 大阪証券取引所

全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1992	82,563	80,455	334.2	325.7
1993	101,172	106,122	411.2	431.3
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1
2000	196,087	290,325	790.7	1,170.7
2001	217,893	225,238	885.7	915.6

(資料) 全国証券取引所

ジャスダック市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1992	507	1,091	2.0	4.4
1993	1,215	2,880	4.9	11.7
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7
2000	3,507	11,424	14.1	46.0
2001	3,307	5,012	13.4	20.3

(注) ジャスダック市場上場銘柄、管理銘柄の合計。

(資料) 日本証券業協会

日経平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1992	16,924.95	-26.4	23,801.18	1.6	14,309.41	8.18
1993	17,417.24	2.9	21,148.11	9.13	16,078.71	11.29
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5
2000	13,785.69	-27.2	20,833.21	4.12	13,423.21	12.21
2001	10,542.62	-23.5	14,529.41	5.7	9,504.41	9.17

(資料) 日本経済新聞社

TOPIX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1992	1,307.66	-23.7	1,763.43	1.6	1,102.50	8.18
1993	1,439.31	10.0	1,698.67	9.3	1,250.06	1.25
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5
2000	1,283.67	-25.5	1,754.78	2.7	1,255.16	12.21
2001	1,032.14	-19.6	1,440.97	5.7	988.98	12.17

(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1992	44.07	-	44.22	12.28	44.02	12.29
1993	53.32	21.0	64.06	10.8	43.18	3.5
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4
2000	54.20	-44.3	129.02	2.21	50.87	12.21
2001	47.20	-12.9	63.47	2.7	41.12	9.17

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始。
 2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。
 (資料) 日本証券業協会

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1992	1,227.93	-36.9	2,022.41	2.7	1,099.32	11.17
1993	1,447.60	17.9	1,728.13	10.8	1,200.84	3.8
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4
2000	1,242.38	-45.3	2,713.73	2.21	1,186.68	12.21
2001	1,138.09	-8.4	1,453.80	5.8	1,027.33	9.12

(資料) 日本経済新聞社

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
代金										
日経225	219,871	162,367	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083	127,178	113,719
TOPIX	18,572	33,016	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046	64,243	59,042
日経300	-	-	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038	3,826	2,295
件数										
日経225	11,927	8,461	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067	7,426	9,516
TOPIX	1,358	2,156	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157	4,148	5,071
日経300	-	-	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470	1,281	961

(注) 日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始。

株価指数オプション取引取引高

(ブット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
代金										
日経225	4,096	2,000	1,175	1,432	928	1,270	1,166	1,374	1,372	1,294
TOPIX	8	8	3	8	3	2	0.1	0.6	1.0	3.7
日経300	-	-	41	27	23	6	2	0.4	0.6	0.6
件数										
日経225	9,256	6,090	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753	5,715	6,953
TOPIX	48	37	20	16	13	9	0.6	2	2	7
日経300	-	-	269	122	44	7	2	0.6	0.6	0.6

(注) 日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始。

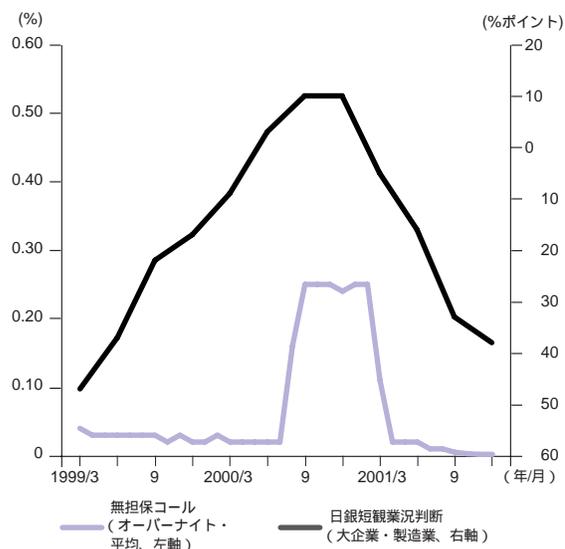
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

公社債流通市場

日銀による金融緩和策の強化から金利は実質ゼロ水準に

いわゆるゼロ金利政策の解除後、海外経済の急激な減速の影響等から景気回復テンポが鈍化、物価も弱含みで推移するなど経済情勢が悪化した。このため、日銀は、2001年3月、消費者物価指数の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまでの間、日銀当座預金残高5兆円程度への金融市場調節方針の変更等を決定した。また、その後、一段の量的緩和策が強化されたこと等から、無担保コール翌日物の取引レートは実質ゼロ水準になった。しかしながら、米国における同時多発テロ事件を契機とした世界経済の先行き不安の台頭や企業破綻による信用不安への警戒感から、GDP（伸び率）が第2四半期以降3期連続でマイナスとなり、企業の景況感は更に悪化した。

景況感と短期市場金利の推移



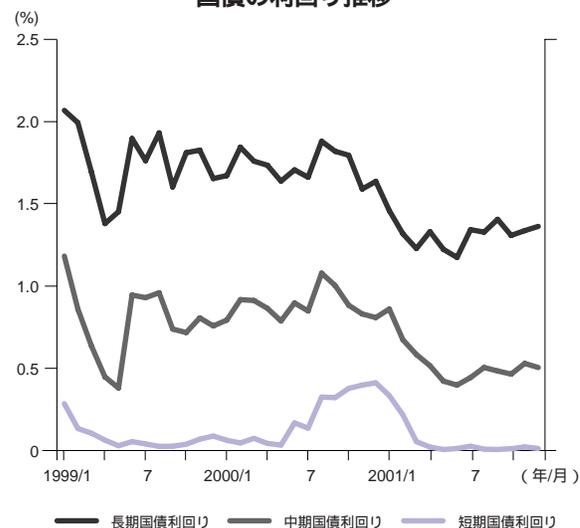
(資料) 日本銀行

長期国債利回りはボックス圏で推移

長期国債利回りは年初1.461%で始まった後、2月以降における日銀の金融緩和措置が一段と強化されたことを受け、低下基調となった。4月には財政支出拡大による国債増発懸念や株価の急反騰により上昇する局面もあったが、6月にかけては、新内閣による財政構造改革や日銀のさらなる量的緩和策への期待から、1.176%まで低下した。

その後、国債増発懸念が再び台頭し、米国同時多発テロの発生に伴い世界経済の先行き不透明感が広がったことに加え、海外格付機関による日本国債の格下げを受けて上昇基調に転じ、1.365%で2001年の取引を終了した。

国債の利回り推移

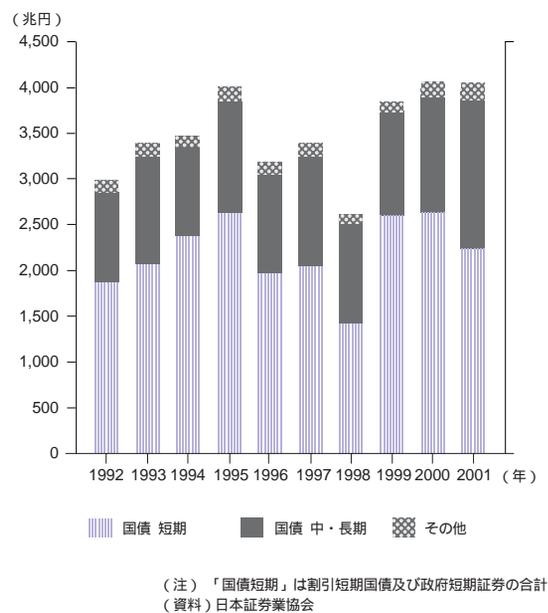


(注) 1. 月末時点における直近発行物の店頭基準気配
2. 短期国債利回りについては、1999年12月までの値と2000年1月以降の値には連続性がない。
3. 中期国債利回りについては、2000年12月までの値と2001年1月以降の値には連続性がない。
(資料) 日本証券業協会

公社債売買高は前年に引き続き高水準

公社債市場の売買高（店頭＋取引所）は4,063兆円と前年比0.1%減となったものの、前年に引き続き高水準であった。種類別では、売買高の9割以上を占める国債の売買高において、短期割引債については実質ゼロ金利が継続するなかで積極的な売買が行われず前年から24.6%の減少となったものの、金利変動リスクが相対的に小さい中期債への売買ニーズの高まり、国債発行額が中期債を中心に増加したこと等から中期債及び長期債の売買高が26.5%増加した。

公社債店頭売買高の推移

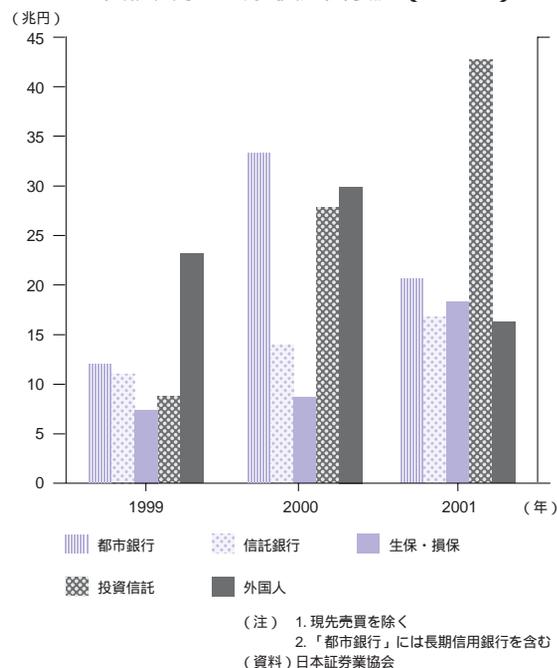


主要投資家は総じて買い越し

2001年の投資家別売買状況は、前年に引き続き景気の先行き不透明感や株価の軟調等を背景に、運用資金の公社債市場への流入が持続し、主要投資家は総じて買い越しとなった。

このなかで、都市銀行（長信銀を含む。）については株式市場の軟調が長引くなか、債券売却により運用益を確保する動きが見られたことから前年に比べ買い越し幅が減少した。また、投資信託は前年に引き続き割引短期国債及び政府短期証券を中心に買付けた結果、前年比52.8%増の42.7兆円の買い越しとなった。

主要投資家の公社債売買状況（ネット）



公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	2,994.8	3,390.9	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0
（うち現先売買高）	1,392.0	1,451.6	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4	2,122.2	1,922.1
（一か月平均売買高）	249.5	282.5	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7	338.4	338.1
国債合計	2,857.6	3,242.2	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4
超長期利付国債	22.1	50.5	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1	51.6	70.5
長期利付国債	967.6	1,127.3	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2	975.5	1,161.1
中期利付国債	5.5	7.4	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0	247.4	385.6
中期割引国債	3.2	2.6	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7	1.3	2.7
短期割引国債	1,319.2	1,441.5	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8	1,066.0	803.6
政府短期証券	539.8	612.7	822.3	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1	1,555.9	1,439.6
地方債	7.0	7.3	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7	10.9	13.2
政府保証債	27.6	30.7	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4	31.8	28.4
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3
社債合計	9.0	13.5	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3	42.2	54.1
電力債	4.6	7.5	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4	12.7	12.8
NTT債	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6	1.0
一般事業債	3.0	4.2	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6	25.1	36.7
転換社債	0.1	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融債	75.0	71.2	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8	39.2	50.6
円建外債	3.0	4.6	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1	5.1	5.5
その他	15.2	21.0	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9	33.4	42.1

（注） 1. その他は非公募債、加入者引受電債等。 2. 1994年から長期利付国債に6年債が含まれている。
3. 1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている。

（資料）日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	37.8	49.2	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1	6.5	5.1
うち										
国債	14.6	10.5	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0	0.0	0.0
転換社債	23.1	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計(2000年3月から6証券取引所、2001年3月から5証券取引所)。

（資料）全国証券取引所

公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	1999			2000			2001		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	135.6	165.0	-29.4	144.8	225.3	-80.4	173.1	254.4	-81.3
都市銀行	41.4	42.7	-1.2	50.5	83.8	-33.3	78.6	99.2	-20.6
地方銀行	7.6	8.8	-1.1	10.0	15.3	-5.3	10.4	18.8	-8.3
信託銀行	39.6	50.6	-11.0	45.8	59.9	-14.0	52.6	69.4	-16.7
農林系金融機関	10.4	14.8	-4.4	6.5	13.7	-7.1	6.3	14.0	-7.6
信用金庫	5.6	7.4	-1.8	6.0	12.4	-6.3	7.8	19.5	-11.7
その他金融機関	30.7	40.5	-9.7	25.7	39.9	-14.2	17.1	33.2	-16.1
生保・損保	23.9	31.3	-7.3	19.9	28.7	-8.7	22.4	40.8	-18.3
投資信託	11.5	20.2	-8.7	8.8	36.8	-27.9	10.2	52.9	-42.7
官公庁共済組合	4.5	5.1	-0.6	3.3	3.1	0.1	1.0	1.8	-0.8
事業法人	1.0	3.1	-2.0	0.9	4.3	-3.4	0.3	2.7	-2.3
その他法人	1.0	4.6	-3.5	1.8	5.5	-3.6	1.1	4.7	-3.5
外国人	55.1	78.3	-23.1	47.4	77.4	-29.9	46.7	63.0	-16.2
個人	0.5	1.1	-0.6	0.6	2.4	-1.7	0.6	1.9	-1.2
その他	110.2	41.7	68.4	185.0	35.8	149.1	215.0	73.6	141.4
債券ディーラー	454.3	451.0	3.2	563.2	567.2	-4.0	593.6	589.5	4.0
合計	798.1	802.0	-3.9	976.1	986.9	-10.8	1,064.5	1,085.7	-21.1

- (注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関(短資会社を含む)のディーリング業務での売買高を合算したもので、売付額及び買付額は額面ベースである。
 2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。
 3. 「都市銀行」には長期信用銀行を含む。

(資料) 日本証券業協会

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
長期国債	1,181	1,508	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066	965	985	733
超長期国債	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0	-	-	-
中期国債	-	-	-	-	26	11	19	11	11	0.2

(注) 中期国債先物取引は96年2月取引開始。

(資料) 東京証券取引所

投資信託

2001年末の純資産額は2年連続で減少

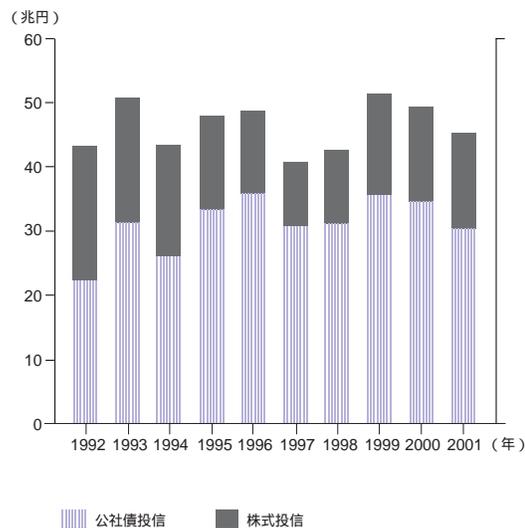
2001年は、4月に誕生した新政権による構造改革期待から株式市況が上昇したことを受け、5月末には純資産額が60兆円間近まで迫った。しかし、米国での同時多発テロの影響等により株式市況が大幅に下落したことに伴い運用額が減少したほか、MMFの元本割れ等に起因して大規模な資産流出が起きた。

株式投信は、年間を通じて資金流入超となったが、年央以降に株式市況が低迷したことを受けて、株式投信全体で前年から2,949億円増の14兆9,054億円となった。

また、公社債投信では、MMFにおいて多額の解約が発生したことを受けて、30兆3,753億円と前年から4兆4,133億円減少した。

この結果、2001年末の投資信託全体の純資産額は前年比8.3%減の45兆2,807億円となった。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料) 投資信託協会

株式投信は単位型の純資産額が12年ぶりに増加

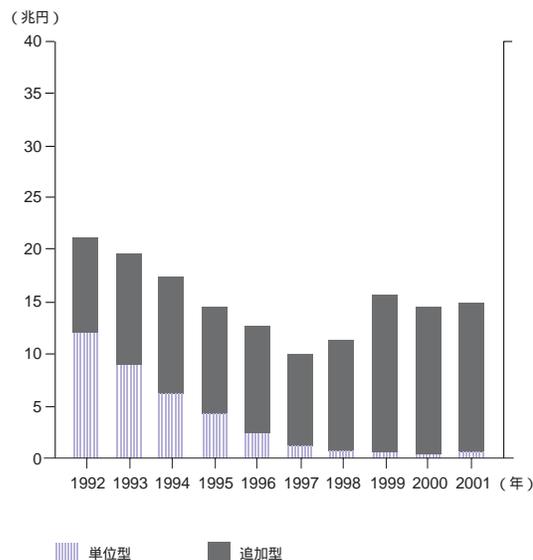
2001年末の株式投信は、資金増加額は前年同様高水準となったが、低調な株式市況の影響を受けて運用額が減少し、純資産額は前年比2.0%増の14兆9,054億円となった。

このうち追加型は、ETFが上場されるなど年間を通じて資金流入超となったが、年後半にかけて株式市場が大幅に下落したことを受けて純資産額は前年比0.3%増の14兆2,881億円に留まった。

一方、単位型については、新規設定が年間を通じてコンスタントに行われた結果、純資産額は前年比65.2%増の6,172億円と1989年以来12年ぶりに増加に転じた。

また、ETFのほか、REIT等が上場された。

株式投資信託の純資産額の推移



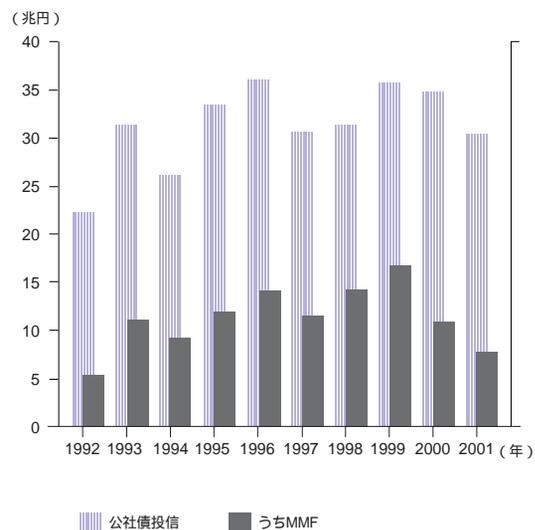
(資料) 投資信託協会

MMFは大量解約の発生により純資産額が約3割減

2001年末における公社債投信の純資産額は前年に比べて12.6%減少し、30兆3,753億円となった。

種類別では、年後半に米国エンロン社の破綻による元本割れ等に起因する大量解約が発生したことを受けて、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）の純資産額は前年比29.6%減少の7.7兆円となった。また、中期国債ファンドについては、4月から保有債券の時価評価の開始による商品性の変更に伴う償還に伴い資産額が大幅に減少することになった。

公社債投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

外貨建投信の純資産額は3年ぶりに増加に転じる

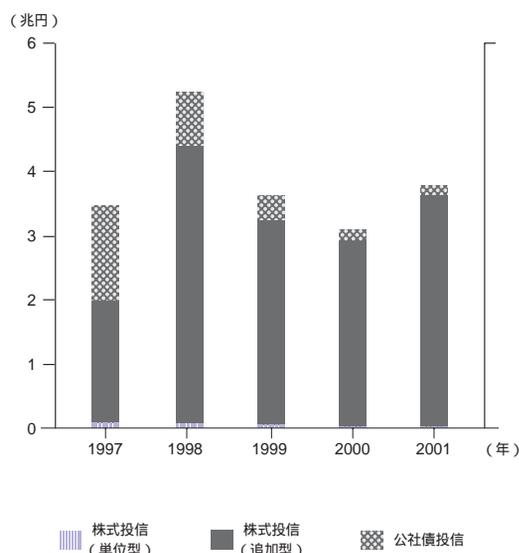
2001年末の外貨建投信は、長引く低金利と内外の金利格差が注目され外貨建公社債が増加したことを受けて、前年比23.4%増の3兆7,779億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は前年比25.9%増の3兆6,332億円で、全体の96.1%を占めている。

外貨建投信の投資先を国別にみると、対アメリカ向け投資の純資産額は2兆2,568億円と全体の59.7%を占め、対イギリス向けは1,976億円(5.2%)と、これに次ぐ割合となった。

対ユーロ地域向け投資の純資産額は8,972億円と前年比16.6%増となったが、外貨建投信全体に占める割合についてみると23.7%と前年の25.1%から縮小した。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1992	7,356	1,457	5,898	-
1993	10,520	2,299	8,221	-
1994	10,346	1,799	8,547	-
1995	6,629	685	5,944	-
1996	10,510	785	9,725	-
1997	7,850	399	7,450	-
1998	7,982	165	7,817	-
1999	12,826	163	12,662	-
2000	14,259	251	14,008	-
2001	8,183	575	7,607	1,009

株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1992	21,103	12,072	9,030	-
1993	19,547	8,967	10,579	-
1994	17,451	6,289	11,161	-
1995	14,681	4,301	10,379	-
1996	12,779	2,406	10,373	-
1997	9,986	1,222	8,763	-
1998	11,496	740	10,755	-
1999	15,696	573	15,122	-
2000	14,610	373	14,236	-
2001	14,905	617	14,288	889

(資料) 投資信託協会

公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1992	21,446	22,197	5,413
1993	40,624	31,190	11,078
1994	36,575	25,956	9,173
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790
2000	75,775	34,788	10,971
2001	69,518	30,375	7,722

外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1992	801	451	2,951	4,204	2,163
1993	748	1,011	1,939	3,700	1,728
1994	387	1,292	1,220	2,899	1,460
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973
2000	12	2,871	175	3,059	1,685
2001	18	3,614	144	3,777	2,256

(資料) 投資信託協会

投資家動向

個人株主数は3年連続して3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2002年3月末の個人株主数（延べ）は6年連続して増加し、前年度比136万人増加の3,351万人と、3年連続して3,000万人台の大台を記録した。

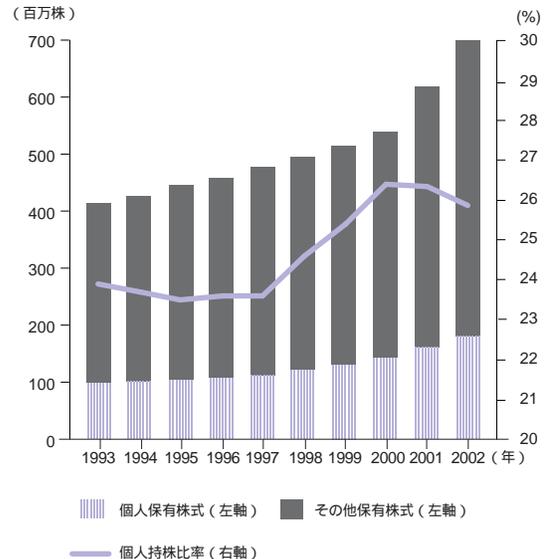
個人持株比率は単元数ベースで2年連続して減少したものの、25.9%と昨年と同水準であった。

また、株式保有比率（金額ベース）でみると、個人は19.7%と2年連続して増加した。

一方、ジャスダック（株式店頭）市場上場会社の株式分布状況調査では、2002年3月末の個人株主数は137.6万人と、7年連続の増加となったが、個人持株比率は1.0ポイント低下の48.3%となった。

（注）株主数及び持株比率については、2002年3月末より単元数ベース（2001年3月末までは単位数ベース）により算出。

全国証券取引所の上場株式保有高と個人持株比率



（注）各年とも3月末時点
（資料）全国証券取引所協議会

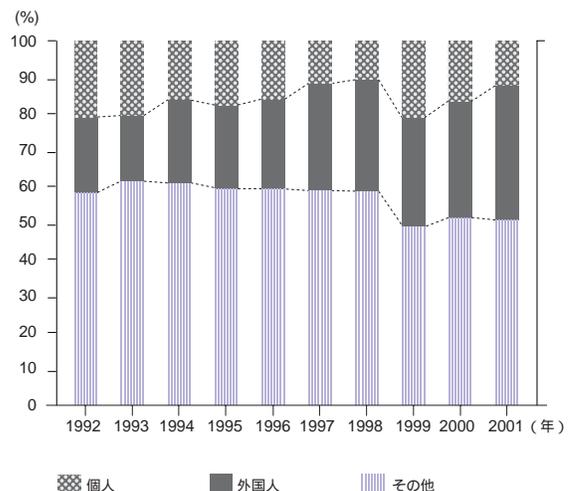
外国人の売買は引き続き活発

個人投資家の東証第一部売買代金比率は、株式市場の低迷を受け、前年比4.0ポイント減の12.0%と、2年連続して減少した。

一方、外国人の東証第一部売買代金比率は、前年比4.4ポイント増の36.9%と引き続き高水準を記録し、売買代金は2年連続して100兆円台に乗せた。

なお、ジャスダック（株式店頭）市場上場銘柄では逆に、個人投資家の売買代金比率は、前年比2.2ポイント増加し、43.2%となったが、外国人の売買代金比率は、前年比7.2ポイント減の11.3%となり、売買代金も8,504億円と大幅に減少した。

投資家別の東証第一部売買代金比率



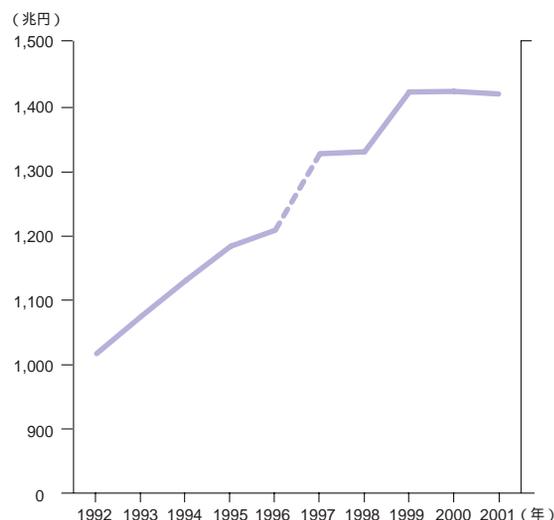
（資料）東京証券取引所

2001年末の個人金融資産は1,421兆円

2001年末の個人金融資産は前年比0.3%、4.3兆円減少の1,421.0兆円となり、前年とほぼ同水準であった。

ペイオフの部分的解禁（定期預金等のみ）を控え、普通預金等へシフトしたことから、現金・預金が前年比1.5%、11.7兆円増加し、保険・年金準備金が2.5%、9.8兆円増加したものの、株式市場の低迷により、株式・出資金が前年比16.9%、20.9兆円減少し、また、MMFの元本割れ等に起因して投信の残高が4.6%、1.5兆円減少したことによる。

個人金融資産残高



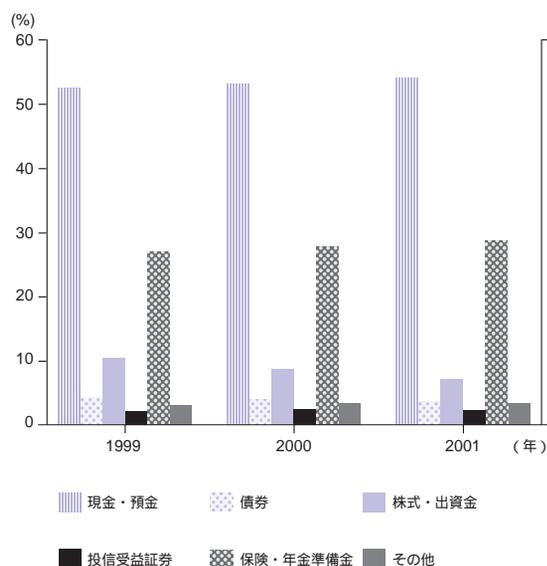
(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない
(資料) 日本銀行

株式・出資金のウェイトは低下、現金・預金のウェイトは上昇

2001年末の個人金融資産の構成比をみると、株式・出資金のウェイトが1.5ポイント低下し、7.2%となり、また、債券のウェイトが0.3ポイント低下し、3.7%となった。一方、過半を超える現金・預金のウェイトは、1.0ポイント増加し、54.2%となった。

また、投信のウェイトは、前年比0.1ポイント低下し、2.3%となった。MMFの元本割れに起因した資産の流出といった事態も発生したものの、確定拠出年金の導入、ETF、REITの誕生等、商品の多様化も進み、投資家にとってさらに選択肢が広がりつつあり、資産運用手段として認識してもらう契機になるとと思われる。

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
個人	67.9	73.4	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0
政府等	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
金融機関	73.2	81.0	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7
年金信託	3.8	5.1	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6
投資信託	10.4	10.7	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3
保険会社	53.2	58.0	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6
事業法人	93.4	103.7	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5
外国人	20.7	28.2	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7
証券会社	3.9	4.8	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1
合計	327.9	366.3	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
個人	20.7	20.0	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7
政府等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
金融機関	22.3	22.2	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9
年金信託	1.2	1.4	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0
投資信託	3.2	2.9	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3
保険会社	16.2	15.8	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2
事業法人	28.5	28.3	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8
外国人	6.3	7.7	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3
証券会社	1.2	1.3	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料）全国証券取引所協議会

個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1993.3	26,851	3.2	124,764	0.3	21.5
1994.3	27,335	1.8	124,764	0.0	21.9
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9
2001.3	32,150	6.4	126,920	0.2	25.3
2002.3	33,517	4.3	127,291	0.3	26.3

- (注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。
 2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 3. 株主数は、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 総務省、全国証券取引所協議会

個人所有株式数の推移

(単位：1,000単元、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1993.3	98,603	4.6	413,392	1.9	23.9
1994.3	100,821	2.2	425,673	3.0	23.7
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4
2001.3	161,657	13.8	614,259	14.0	26.3
2002.3	181,264	12.1	700,649	14.1	25.9

- (注) 1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 2. 株式数及び持株比率については、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 全国証券取引所協議会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位:兆円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	21.6	30.1	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5	67.7	42.0
銀行	11.7	21.4	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6	56.0	40.9
保険会社	2.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1	5.9	4.3
投資信託	10.4	13.6	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2	9.0	6.7
事業法人	6.5	9.4	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3	11.0	7.1
外国人	21.0	27.1	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3	137.4	128.6
証券会社	3.0	3.6	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9	8.5	5.2
自己	27.1	42.6	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5	126.4	113.8
合計	104.0	150.2	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7	422.2	349.1

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

東証第一部投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位:%)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	20.8	20.1	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1	16.0	12.0
銀行	11.3	14.3	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1	13.3	11.7
保険会社	2.3	1.4	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4	1.2
投資信託	10.0	9.1	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7	2.1	1.9
事業法人	6.3	6.3	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7	2.6	2.1
外国人	20.3	18.0	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0	32.5	36.9
証券会社	2.9	2.4	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6	2.0	1.5
自己	26.1	28.4	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5	29.9	32.6

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：10億円)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	4,786.6	5,614.4	5,081.5	1,653.5	879.9	10,478.7	6,996.6	3,249.6
銀行	587.1	493.7	585.2	329.8	200.0	993.7	1,236.8	373.5
保険会社	54.1	58.2	65.6	23.0	8.6	35.3	51.3	20.8
投資信託	768.2	642.2	802.9	301.5	98.6	687.9	859.9	268.3
事業法人	762.5	741.6	767.1	396.7	235.1	1,115.8	751.4	277.8
外国人	1,143.1	1,042.6	1,337.9	967.4	677.3	2,545.7	3,151.5	850.4
証券会社	70.1	72.3	74.2	32.5	14.3	458.9	570.7	345.0
自己	1,408.1	1,779.9	1,811.6	686.9	305.1	2,776.1	3,437.7	2,143.2
合計	9,580.2	10,445.3	10,526.4	4,391.9	2,419.3	19,092.8	17,056.2	7,528.8

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	50.0	53.8	48.3	37.6	36.4	54.9	41.0	43.2
銀行	6.1	4.7	5.6	7.5	8.3	5.2	7.3	5.0
保険会社	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3
投資信託	8.0	6.1	7.6	6.9	4.1	3.6	5.0	3.6
事業法人	8.0	7.1	7.3	9.0	9.7	5.8	4.4	3.7
外国人	11.9	10.0	12.7	22.0	28.0	13.3	18.5	11.3
証券会社	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	2.4	3.3	4.6
自己	14.7	17.0	17.2	15.6	12.6	14.5	20.2	28.5

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	22	-1,147	-2,033	-250	-1,967	-703	-654	-1,842	-1,622	-602
銀行	602	2,687	2,094	-506	2,869	4,040	4,825	-974	2,544	1,790
保険会社	-280	-13	-392	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425	-164	-926
投資信託	-16	-338	-1,504	-978	-974	-1,254	-402	353	1,858	448
事業法人	-301	-1,799	-1,452	-878	-843	-135	-573	-1,600	-1,130	-102
外国人	560	1,011	3,615	3,579	3,160	1,372	-443	8,463	-2,412	1,113
証券会社	-76	-130	-171	4	-127	64	-30	72	138	-50
自己	-37	411	514	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580	1,108	-1,362

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
個人	-311.9	-198.6	-265.2	-131.7	-79.9	-324.0	-405.0	-58.4
銀行	102.5	67.4	108.5	51.3	4.6	23.3	181.8	11.7
保険会社	12.5	5.7	2.0	2.8	2.3	-1.1	16.8	1.5
投資信託	216.3	97.1	103.1	-47.9	-1.8	135.4	154.9	45.7
事業法人	-126.5	-41.2	-75.2	-11.3	12.3	-179.0	-94.1	-22.2
外国人	112.5	66.9	125.3	102.8	55.8	138.3	30.1	-16.3
証券会社	-3.8	-0.4	0.8	1.1	0.0	18.6	3.2	24.3
自己	-12.3	-3.0	-21.6	-22.0	-10.0	17.3	14.0	23.0

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	1999	2000	2001
現金・預金	751.0	759.0	770.7
債 券	61.8	57.0	52.0
株式・出資金	148.9	123.4	102.5
投信受益証券	29.4	33.7	32.2
保険・年金準備金	385.7	398.3	408.1
その他	44.1	48.5	48.3
合 計	1,424.6	1,425.3	1,421.0

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	1999	2000	2001
現金・預金	52.7	53.2	54.2
債 券	4.3	4.0	3.7
株式・出資金	10.5	8.7	7.2
投信受益証券	2.1	2.4	2.3
保険・年金準備金	27.1	27.9	28.7
その他	3.1	3.4	3.4

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

主要金利・経済指標

主要金利、経済指標の推移

		1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
公定歩合	%	3.25	1.75	1.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.10
コールレート(無担保O/N)	%	3.91	2.44	2.28	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05	0.20	0.002
新発CD平均金利(90~179日)	%	4.417	2.948	2.219	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223	0.217	0.088
現先参考利回り(3か月物)	%	3.418	1.704	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067	0.324	0.010
利付金融債(5年物)	%	4.527	2.381	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274	1.259	1.087
長期国債新発債(10年物)	%	4.775	3.325	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365
東証国債先物利回り(10年物)	%	4.766	3.613	4.735	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047	1.860	1.575
事業債基準気配(12年物)	%	5.431	4.062	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059	2.003	1.616
短期プライムレート	%	4.500	3.000	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375	1.500	1.375
長期プライムレート	%	5.500	3.500	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200	2.100	1.850
M2+CD(年中平残伸び率)	%	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8
名目GDP	兆円	483.1	487.5	492.2	501.9	515.2	520.1	513.2	514.3	513.0	500.2
名目GDP(伸び率)	%	1.8	0.9	1.0	2.0	2.6	1.0	-1.3	0.2	-0.3	-2.5
実質GDP	兆円	483.3	485.4	490.7	502.7	520.0	521.3	517.2	526.9	535.6	528.9
実質GDP(伸び率)	%	0.4	0.4	1.1	2.5	3.4	0.2	-0.8	1.9	1.7	-1.3
同寄与度 国内需要	%	-0.1	0.6	1.3	3.2	3.6	-0.7	-1.0	1.9	1.5	-0.8
うち民間需要	%	-2.0	-1.0	1.0	2.5	4.5	-0.5	-1.9	1.5	1.8	-1.1
うち公的需要	%	7.4	5.9	2.3	5.2	0.8	-1.5	1.9	3.2	0.6	0.1
鉱工業生産指数(伸び率)	%	-5.9	-3.5	3.0	2.1	3.4	1.1	-7.0	3.3	4.0	-10.2
消費者物価指数(伸び率)	%	1.6	1.3	0.4	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0
完全失業率	%	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2
雇用者数(伸び率)	%	2.1	1.4	0.6	0.7	1.3	0.8	-0.7	-0.5	0.9	-0.3
外国為替相場	円/ドル	124.65	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08	114.90	131.47

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2002年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp>
